

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第24期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営企画本部長 小松 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営企画本部長 小松 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	9,575,383	11,807,498	19,888,244
経常利益 (千円)	1,187,763	1,606,069	2,409,421
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	811,091	1,072,039	1,686,924
中間包括利益又は包括利益 (千円)	835,952	1,070,905	1,735,177
純資産額 (千円)	6,405,721	7,300,450	7,058,310
総資産額 (千円)	8,737,727	10,518,385	10,217,287
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.24	72.19	112.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	68.4	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,826	1,112,724	1,741,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,797	30,804	595,613
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,944	999,660	804,712
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,328,174	4,647,651	4,506,944

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）における経営環境は、国内において景気は緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、物価上昇やエネルギー価格の高止まりが消費者心理に影響を及ぼし、需要の回復は限定的に推移しました。また、原材料価格の高騰が製造業を中心にコスト負担を増加させ、多くの企業にとって収益構造の見直しが喫緊の課題となるなど、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2024年12月13日に公表された日銀短観（12月調査）による2024年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2023年度と比較し、12.1%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとりましても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求して業務に支障をきたすランサムウェア被害の拡大により「サイバーセキュリティの対策強化」の要望が高まったこと及び物価の高騰に伴う人件費の上昇による「業務効率化」のニーズの増加により、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって追い風となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表しました。

新中期経営計画では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして『「進化」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と表現し、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

**Purpose**

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

**Purpose**

デジタル      インフォメーションテクノロジー

**「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。**

**DITが大切にしている考え方**

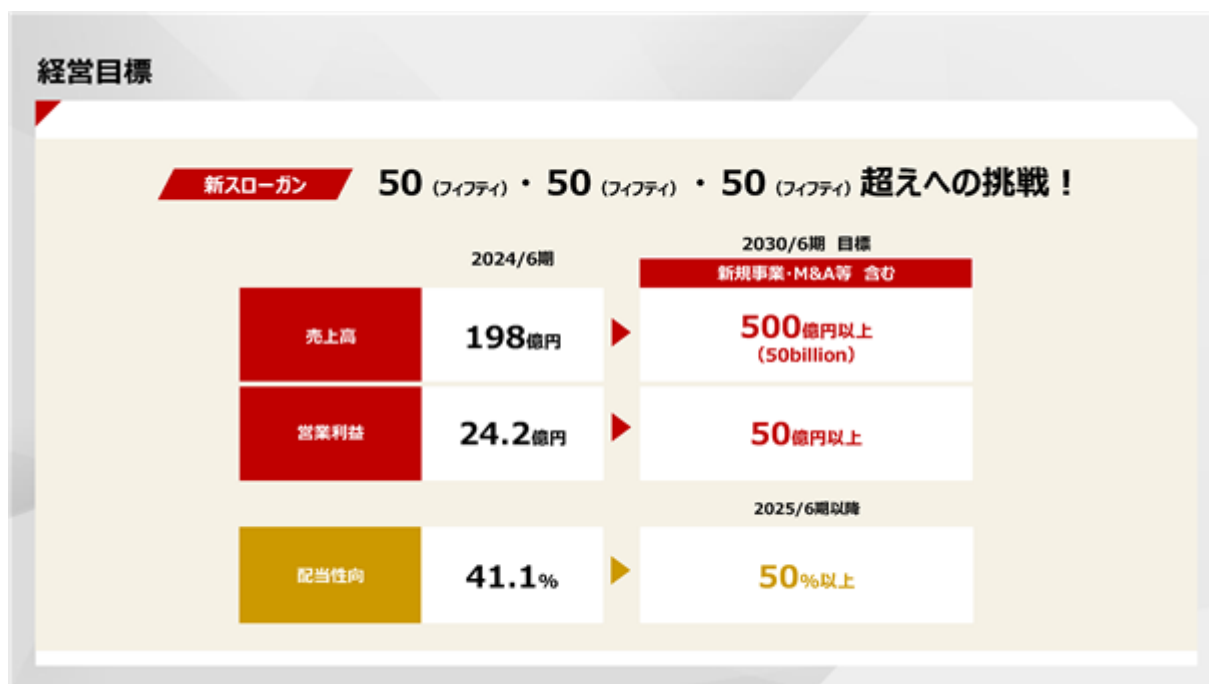
**時代の変化に順応した価値を提供**  
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

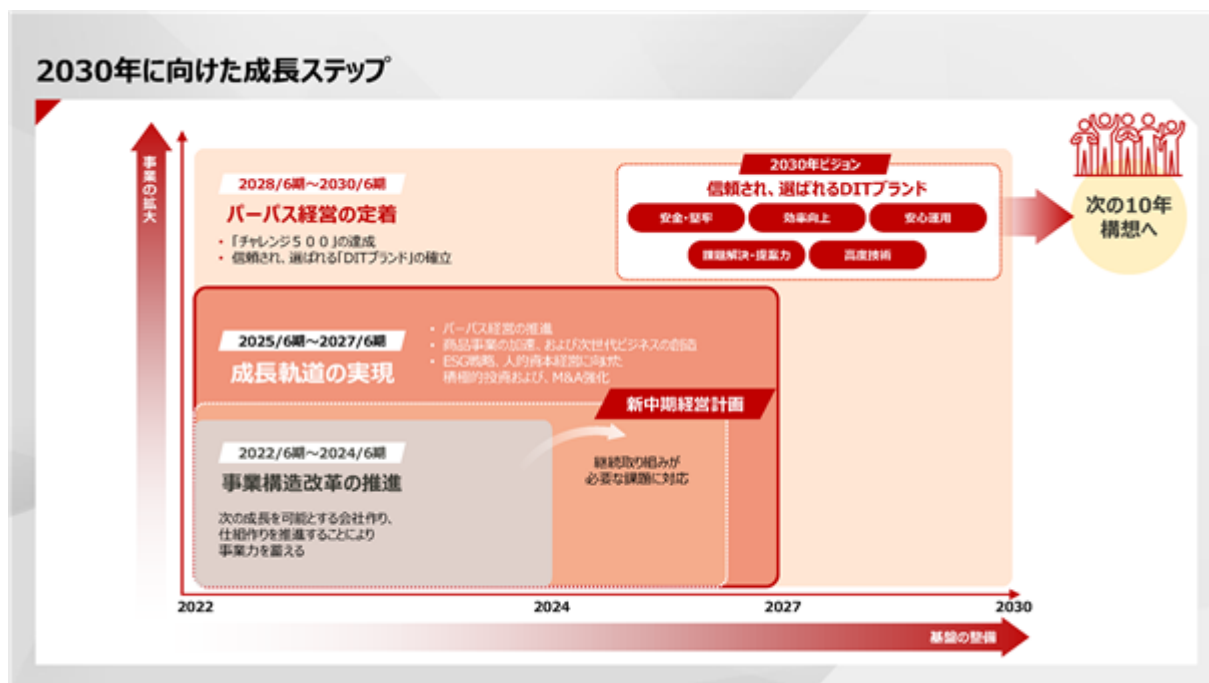
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することにより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、当期2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



## 2025年6月期上半期業績概要

当中間連結会計期間は、社員の処遇改善（平均9%の昇給）や、M & Aに伴うのれん償却額、パートナー単価の向上などによりコストが大幅に増加しました。しかしながら、それらを十二分に吸収可能な旺盛な需要に支えられ、売上高・利益ともに大幅に増加し、収益基盤を一層強化することができました。

特に利益面では、前々年度に発生した不採算案件の収束に伴う引き継ぎ作業を前年度第1四半期に行っていた影響で、前年度第2四半期では減益となっていました。以降は増益基調に転じ、当中間連結会計期間まで順調に利益を積み上げることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高11,807,498千円（前年同期比23.3%増）、営業利益1,600,146千円（前年同期比33.5%増）、経常利益1,606,069千円（前年同期比35.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,072,039千円（前年同期比32.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

### ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前年度第1四半期での不採算案件の収束作業の反動もあり、売上・利益ともに大幅に前年を上回りました。

業務システム開発では、金融系案件への回帰戦略が成果を上げ、公共、通信、製造系案件も伸展し、更に本年2月にM & Aにより当社グループに加入したシステム・プロダクト株式会社の売上も加わったことから、大幅な増収増益を達成しました。特に、利益面では、第2四半期がピークの公共系高単価案件が大きく貢献しました。

運用サポートでは、クラウド系インフラ構築領域が伸びるなど着実に業務領域を広げているものの、Salesforceなどの新サービス展開が遅れ気味であることから、売上は伸ばすことができたものの、利益面については微増にとどまりました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、引き続き車載関連が好調で、売上・利益を大幅に伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、車載系の研究開発、家電等のIoT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載のIVI案件を大手部品メーカーから実績を評価いただき受注したことから、売上・利益ともに前年を大幅に上回りました。

プロダクトソリューション事業分野は、サブスクリプションライセンスの積上げ、電子契約サービス関連の周辺開発の売上増、更に本年2月にM & Aにより当社グループに加入した株式会社ジャングルの連結により、売上・利益ともに順調に伸ばすことができました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(\*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断を当社独自で開始するとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS(ウェブアルゴス) for Ransomware(ランサムウェア)」に関しては、機能面を強化した新たな製品の開発を進めました。

業務効率化ビジネスについては、xoblos(\*2)の前期から積み上げていたリード顧客の取り込みが進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。

アフターコロナの時代において、リモートワークの普及に伴いニーズが高まった電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)は、住宅建設業界を中心にS I開発を含めて売上が伸長しました。

また、前期に当社グループに加入し、前第4四半期から業績の反映をはじめた株式会社ジャングルの売上・利益もプロダクトソリューション事業の業績に大きく寄与しました。ジャングルは、市場ニーズの高い以下の製品を開拓して販売しており、特に「筆ぐるめ」については、当中間連結会計期間において、年賀状離れが進む中でも、季節的な特需により大きく貢献しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。

- ・「PDF-Xchange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。
- ・「筆ぐるめ」は、富士ソフト株式会社が開発・販売する年賀状やハガキ作成ソフトで、購入は全国の量販店やジャングルの運営する「筆ぐるめ公式ストア」からとなっています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は11,419,852千円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,572,734千円（前年同期比36.0%増）となりました。

- (\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

#### システム販売事業

カシオ計算機株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスに関しては、前年度にあった「インボイス制度」や「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管の義務化」に伴う需要の反動減を見越し、新たに北陸地方に拠点を持つ楽一販売代理店から事業を承継するなど売上増に努めました。その結果、のれん償却額が発生したため利益は減少しましたが、売上高は前年度を上回りました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は404,066千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は27,412千円（前年同期比35.4%減）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ357,104千円増加し、8,893,547千円となりました。

これは、主に現金及び預金が62,059千円、売掛金及び契約資産が233,202千円それぞれ増加したことによるものです。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ56,006千円減少し、1,624,837千円となりました。

これは、主にのれんが81,804千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ195,005千円増加し、2,868,956千円となりました。

これは、主に買掛金が132,653千円、未払法人税等が99,573千円及び賞与引当金が64,587千円それぞれ増加し、その他が94,308千円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ136,047千円減少し、348,978千円となりました。

これは、主に長期借入金が127,380千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ242,140千円増加し、7,300,450千円となりました。

これは、主に利益剰余金が725,635千円、自己株式が484,019千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140,707千円増加し、4,647,651千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上（1,606,149千円）、売上債権及び契約資産の増額による支出（233,202千円）、賞与引当金の増額による収入（64,587千円）、のれん償却額の計上（91,990千円）、仕入債務の増額による収入（132,653千円）、法人税等の支払額による支出（448,503千円）などにより1,112,724千円の収入（前年同期は666,826千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(13,918千円)、事業譲受による支出(17,373千円)、敷金及び保証金の差入による支出(14,779千円)、定期預金の払戻しによる収入(81,242千円)などにより30,804千円の収入(前年同期は53,797千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出(134,880千円)、自己株式の取得による支出(488,422千円)、配当金の支払額による支出(346,318千円)により999,660千円の支出(前年同期は421,944千円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間期間においては、新しい分野における研究開発費はありません。

なお、当社はソフトウェア開発事業セグメントにおいて、重点的に開発投資を継続しており、自社商品に改良を加えた研究開発や、業務提携先等との商品・技術の研究開発に取り組んでおります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214



## (5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	2,000	13.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,445	9.75
市川 聡	東京都港区	1,093	7.38
Y I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	1,000	6.75
F I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	950	6.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	711	4.80
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5-4	475	3.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	325	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	290	1.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	190	1.29
計	-	8,482	57.23

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,814,000	148,140	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,520	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	148,140	-

## 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目5番4号	678,300	-	678,300	4.37
計	-	678,300	-	678,300	4.37

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式112,800株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式42株が含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,615,790	4,677,849
売掛金及び契約資産	3,579,997	3,813,200
商品	49,459	45,643
仕掛品	120,543	158,848
原材料及び貯蔵品	5,281	5,455
その他	165,434	192,715
貸倒引当金	64	165
流動資産合計	8,536,443	8,893,547
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	207,234	195,065
無形固定資産		
のれん	810,685	728,881
その他	52,127	52,882
無形固定資産合計	862,813	781,764
<b>投資その他の資産</b>		
その他	643,248	680,403
貸倒引当金	32,451	32,395
投資その他の資産合計	610,796	648,008
<b>固定資産合計</b>	1,680,844	1,624,837
<b>資産合計</b>	10,217,287	10,518,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	733,257	865,910
1年内返済予定の長期借入金	22,260	14,760
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
未払法人税等	495,189	594,762
賞与引当金	36,985	101,572
受注損失引当金	84	84
その他	1,369,574	1,275,266
流動負債合計	2,673,950	2,868,956
固定負債		
長期借入金	179,580	52,200
社債	25,100	16,800
退職給付に係る負債	10,829	9,874
株式給付引当金	175,766	189,701
その他	93,749	80,402
固定負債合計	485,026	348,978
負債合計	3,158,977	3,217,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	460,618
利益剰余金	6,783,090	7,508,725
自己株式	831,646	1,315,666
株主資本合計	6,863,813	7,106,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,807	33,079
為替換算調整勘定	59,920	56,774
その他の包括利益累計額合計	94,728	89,853
非支配株主持分	99,768	103,762
純資産合計	7,058,310	7,300,450
負債純資産合計	10,217,287	10,518,385

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,575,383	11,807,498
売上原価	7,253,064	8,777,921
売上総利益	2,322,319	3,029,577
販売費及び一般管理費	1,123,757	1,429,430
営業利益	1,198,562	1,600,146
営業外収益		
受取利息	174	487
受取手数料	921	1,218
為替差益	185	-
助成金収入	41	13,520
保険解約返戻金	106	957
未払配当金除斥益	413	593
その他	189	136
営業外収益合計	2,031	16,912
営業外費用		
支払利息	269	973
支払手数料	-	6,004
為替差損	-	1,877
事務所移転費用	12,424	2,133
その他	137	0
営業外費用合計	12,830	10,990
経常利益	1,187,763	1,606,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	-	80
税金等調整前中間純利益	1,187,763	1,606,149
法人税、住民税及び事業税	392,914	549,993
法人税等調整額	16,242	19,647
法人税等合計	376,671	530,346
中間純利益	811,091	1,075,803
非支配株主に帰属する中間純利益	-	3,764
親会社株主に帰属する中間純利益	811,091	1,072,039

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	811,091	1,075,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,439	1,751
為替換算調整勘定	4,578	3,146
その他の包括利益合計	24,861	4,897
中間包括利益	835,952	1,070,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	835,952	1,067,164
非支配株主に係る中間包括利益	-	3,741

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,187,763	1,606,149
減価償却費	25,106	36,523
のれん償却額	19,888	91,990
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	44
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,110	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,241	64,587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	371	955
株式給付引当金の増減額(は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	174	487
支払利息	269	973
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	232,144	233,202
棚卸資産の増減額(は増加)	45,587	34,434
仕入債務の増減額(は減少)	14,484	132,653
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	41,164	49,894
その他の資産の増減額(は増加)	36,452	24,058
その他の負債の増減額(は減少)	11,043	47,297
その他	114	8,332
小計	1,032,639	1,548,194
利息及び配当金の受取額	174	487
利息の支払額	269	973
保険金の受取額	31	-
助成金の受取額	41	13,520
法人税等の支払額	365,792	448,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,826	1,112,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,748	2,200
無形固定資産の取得による支出	8,739	13,918
事業譲受による支出	-	17,373
投資有価証券の取得による支出	-	1,200
定期預金の払戻による収入	-	81,242
保険積立金の積立による支出	2,391	3,042
保険積立金の解約による収入	198	1,919
敷金及び保証金の差入による支出	56,469	14,779
敷金及び保証金の回収による収入	16,300	20
その他	54	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,797	30,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	12,517	16,242
借入金の返済による支出	-	134,880
社債の償還による支出	-	8,300
自己株式の取得による支出	137,108	488,422
配当金の支払額	272,319	346,318
その他	-	5,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,944	999,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,560	3,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,523	140,707
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,928	4,506,944
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,277	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,328,174	4,647,651



## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項付きリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座借越契約

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式)を締結しております。また、当座借越契約を3行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
当座借越契約の総額	350,000	350,000
借入実行残高	-	-
差引額	4,350,000	4,350,000

- (2) 上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約	2024年6月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前決算期の末日または2023年6月決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 2023年6月期決算以降、各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	2024年6月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前決算期の末日または2023年6月決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 2023年6月期決算以降、各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	411,221千円	478,213千円
賞与引当金繰入額	25,909	25,224
退職給付費用	17,116	17,841
貸倒引当金繰入額	41	111

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	4,338,353千円	4,677,849千円
信託預金	10,178	15,198
預金期間が3か月を超える定期預金	-	15,000
現金及び現金同等物	4,328,174	4,647,651

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	272,584	18	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 2023年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,030千円を含めて記載しております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	346,403	23	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

(注) 2024年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,594千円を含めて記載しております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,403	23	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 2024年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,594千円を含めて記載しております。

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	444,704	30	2024年12月31日	2025年3月7日	利益剰余金

(注) 2025年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金3,384千円を含めて記載しております。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,194,761	380,622	9,575,383	-	9,575,383
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	4,508	4,508	4,508	-
計	9,194,761	385,130	9,579,892	4,508	9,575,383
セグメント利益	1,156,109	42,453	1,198,562	-	1,198,562

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,419,822	387,675	11,807,498	-	11,807,498
セグメント間の内部売上高又 は振替高	29	16,390	16,419	16,419	-
計	11,419,852	404,066	11,823,918	16,419	11,807,498
セグメント利益	1,572,734	27,412	1,600,146	-	1,600,146

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	5,367,598
エンベデッドソリューション事業	3,322,820
自社商品等販売事業	504,341
システム販売事業	380,622
外部顧客への売上高	9,575,383

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	6,455,226
エンベデッドソリューション事業	3,807,580
自社商品等販売事業	1,157,016
システム販売事業	387,675
外部顧客への売上高	11,807,498

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	54.24円	72.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	811,091	1,072,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	811,091	1,072,039
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,984	14,850,367

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間112,800株、当中間連結会計期間112,800株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....444,704千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月7日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 覚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。